

# 震災体験とその後の経験

利根川 崇（仙台市水道局総務部経営企画課資産管理戦略室長）（当時所属：建設局道路計画課）

## ○発災当日

当時、私は仙台市役所本庁舎内の道路計画課で働いていた。仙台市役所の本庁舎は建物自体がかなり古いうえに、狭い執務室には多くの職員と多くのモノが溢れていた。執務室で別の部署と打ち合わせをしているときに、地響きとともに揺れが始まった。すぐに揺れは大きくなり、それと同時に執務室のあちこちからガラスが割れる音が聞こえ始めた。揺れそのものよりもガラスが割れる音に恐怖を感じた。それまで経験したことのない長く大きな揺れが収まった後、執務室にはたくさんの書類と割れたガラスが散乱していた。

全職員が庁舎の外に出るよう指示があり、しばらく庁舎前の広場で待機した。その間、何回か大きな余震があった。どのくらい経ったのか覚えていないが、執務室に戻るようになった。執務室に戻ると、一部の職員の椅子や机の上には倒れた書棚が重なっていたり、ガラスが飛び散っていたりした。直前までそこで仕事していた職員がいたことを考えると、あらためて恐ろしい気持ちになった。その後は、何をすれば良いか分からず、携帯電話でニュースを見ながら上司からの指示を待った。ニュースでは沿岸部に押し寄せた巨大な津波の映像が流れていた。海のないところで育った私は、地震に伴い津波が発生するという認識すらなく、その映像は現実に起こったものとは思えなかった。

結局、当日はできることもなく、夜8時過ぎに翌日の出勤時刻のみを共有して解散となった。停電ですべての照明灯が消え、車の往来も全くない暗闇の中、1時間程の道のりを歩いて帰った。

## ○発災2日目

道路計画課の通常業務はデスクワークが中心で、発災翌日においても、現場の確認や調査など直ちにやるべきことはなかった。各区における被災状況など十分な情報がない中、津波が襲った沿岸部を抱える若林区道路課の応援に行くよう指示があり、私を含めた4名が若林区役所に向かった。若林区道路課に到着すると、執務室にはほとんど職員はいなかった。残っていた職員に応援に来たことを伝えましたが、何を指示してよいか分からないようで、区の災害対策本部に行くよう指示された。初めてのことで何をしてよいか分からないという雰囲気が漂っていた。

区の災害対策本部に行くと、避難所の運営を指示された。災害対策本部の担当者は、詳しい業務内容は分からないようで、とにかく現地に行って、前日から避難所運営をしている職員から引継を受けてほしいとのことだった。こちらでも混乱している様子が伺えた。

避難所に到着すると、24時間勤務であること、 $\alpha$ 米などの食料を避難者に配ることなど、大雑把な引継を受けて業務が始まった。十分な食料がない中で、1回当たりの食事としては満足できる量を配ることができず、一部の避難者から不満の声があがった。避難所に避難していない近隣の住民から、家族の人数分の食事をもらいたいとのお願いをされたりもした。また、福島原発事故についての情報がSNSにより拡散し始めた時期でもあり、放射線の危険性などに関する問い合わせなどもあった。700人超の市民が避難していたため、要望や問い合わせは様々だった。どれも対応マニュアルなどがあるわけではなく、公務員としてどうするべきか、人としてどうするべきかなど葛藤しながら対応を続けた。

## ○その後

震災後の約1か月間、道路計画課では多くの不急な業務をストップさせており、忙しかったかといえば、そうではなかった気がする。できることを探しながら、普段よりも少し余裕のある時間を過ごしていたと記憶している。また、その後の数か月間も、市内の公園や学校における放射線の線量測定、家屋の倒壊判定など、従来の業務とは異なる業務を行うことが多かった。行政が担う災害関連業務は多岐に亘り、市役所の多くの部署でマンパワーが足りていなかった。道路計画課では少しずつ通常業務を再開させながらも、積極的に災害関連業務の応援を行っていた。

## ○水道局職員として

震災から約2年後の平成25年4月に水道局に異動になった。水道局に来てから、震災時に市内で大規模な断水が発生していたこと、その中で職員が極限の状態で業務を続けていたこと、また、全国の多くの事業者からの応援があったことなどを知った。

仙台市水道局では、東日本大震災以降、災害に対するハード面、ソフト面の強化を進めている。災害経験から得た知見や教訓を次の世代や

他の事業体に伝えていことにも力を入れている。私自身、水道局での経験は8年を超え、災害対応訓練や震災に関する情報発信など、仙台市水道局の様々な取り組みを通して、少しずつ当時の体験や教訓を知るようになった。そして、現在、水道局で震災を体験した職員とともに、その経験や教訓を継承していく立場になりつつある。いずれまたやってくる災害に備えて、個人としても組織としても力を蓄えていくとともに、その力を関係者と共有していきたい。